

町内会等実態調査中間報告書の概要

<調査の目的>

町内会等を取り巻く現状や課題を客観的に把握・分析することにより、今後の地域政策の展開を見据えた基礎資料を得るため実施する。

そのうえで、現在の町内会等が主体的に活動を展開したり、持続的に活動出来るようにしたりするために必要な支援についての整理を行う。

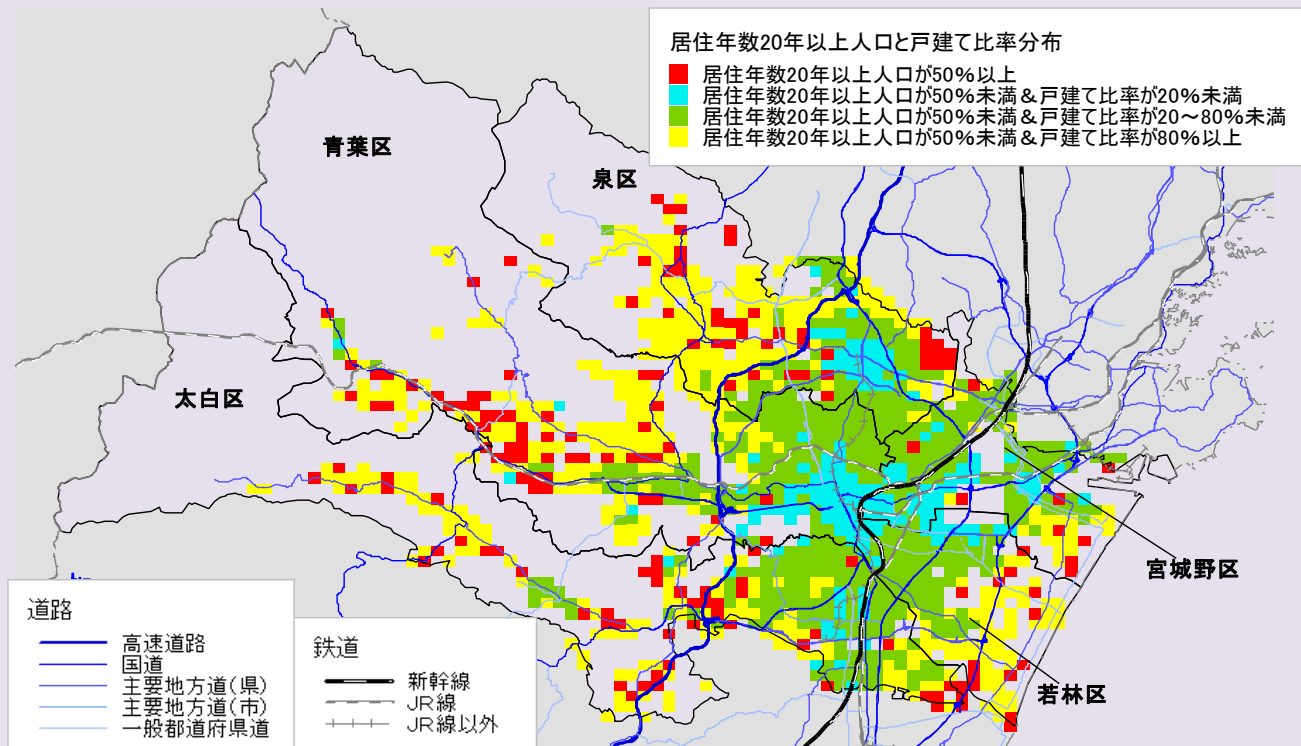
<調査の手法>

本調査は下記の手法を組み合わせ実施した。

- ①既存統計資料分析: 地図情報、統計情報をマッピングし、地域情報を把握
- ②町内会長向けアンケート調査: 全ての単位町内会長、連合町内会長を対象。回収率92.3%
- ③単位町内会長等ヒアリング: アンケート記載内容をより詳細に把握する等のために実施。12団体から聞き取り
- ④地域別市民意識調査: 市域を4地域類型*に区分し、計3000人を対象に実施。回収率44.9%
- ⑤町内会空白地域住民向け意識調査: 町内会解散地域、未加入マンション住民各500人を対象に実施。回収率45.7%
- ⑥解散・合併地域元役員ヒアリング: 6地区の元役員から聞き取り

<地域類型の仮説>

町内会の活動の状況や直面している課題等には、居住形態や居住年数などにより地域ごとの特徴があるのではないかと仮説に立ち、本調査では、以下の4つの類型に本市の地域を区分し調査分析を行った。



地域1(赤): 郊外に点在、居住人口約3万人

地域2(青): 中心部及び再開発地区に位置、居住人口約26万人。高齢化率は比較的低い

地域3(緑): 中心部周辺地区に位置。幹線道路、鉄軌道沿線地域等 居住人口約62万人

地域4(黄): 中心部から郊外にかけ広く分布。大規模団地 居住人口約16万人

<調査結果の概要>

1 町内会の現状と課題

○加入率、加入世帯

- ・市全体で約82%が単位町内会に加入。加入世帯数100世帯以下の町内会が約27%(内50世帯未満11%)

○組織運営上の課題

- ・役員の高齢化や成り手不足、それに伴う役員への負担の集中が挙げられた(単位、連合共通)
- ・小規模な町内会では行事への参加者の少なさについて、住民の入れ替わりが多い地域では新旧住民の交流についても、課題を感じている傾向がみられる

○集会所

- ・約半数の町内会が自前の集会所を所有(賃貸含む)。集会所を所有している町内会の方が所有していない町内会よりも活動が活発な傾向にある

○町内会が解散・空白となっている地域について

- ・多くの住民にとって困りごとは顕在化していない傾向。解散、未結成いずれの地域も約4割の住民が、「今後は町内会が必要になる」と回答
- ・町内会の解散後に有志の住民同士で清掃当番の仕組みを作る等、町内会組織がなくなっても住民が活動を引き継いでいる例もある

2 地域類型別にみた町内会の課題

①地域1・地域4

- ・住民の居住年数が長い地域では、町内会の役員の高齢化や成り手不足の傾向が顕著にみられる
- ・中山間地域を中心に、加入世帯の減少が課題になっている地域もある

②地域2

- ・住民が地域活動に強い関心を示さず、町内会活動が低調な傾向にある
- ・子育て世帯等は、子供会や小中学校を通じて住民同士または地域団体と関わる機会が一定程度確保できるが、地域と交流する機会があまりない世帯も多い
- ・町内会があっても町内会長等が入居世帯の情報や住民特性を把握しきれていない傾向にある

③地域3

- ・住民の流動性が比較的高く、加入率が低下している例もみられる
- ・マンションが加入している町内会も、活動の担い手は戸建住宅の居住者に依存していることが多い

④小規模な町内会

- ・居住形態や住民の居住年数に関わらず、小規模な町内会(100世帯以下)では、活動の担い手不足等を理由に町内会活動を積極的に行うことが難しい傾向がみられる
- ・担い手や活動資金の不足だけでなく、実施する活動のマンネリ化の傾向もみられる。役員の負担がより増す傾向にある

3 町内会活動を活性化させるための要素

①地域内の人材発掘、担い手の確保

- ・町内会への加入促進だけでなく、地域活動に参加する仕組みづくり
- ・多様な生活様式を営む住民への活動内容の周知方法の工夫

②地域資源との連携促進

- ・学校との連携強化
- ・専門的な機関・団体との相互協力
- ・地域の様々な資源に目を向ける

③近隣町内会等との連携の強化

- ・連携等を進めるためには共同の活動経験が重要
- ・会員間・役員間のコミュニケーション

仙台市町内会等実態調査中間報告書は仙台市ホームページでご覧いただけます。

http://www.city.sendai.jp/soshiki_link/1215817_2698.html

担当 仙台市まちづくり政策局政策企画部政策企画課
電話 022-214-1245・1265
E-Mail: mac001620@city.sendai.jp